# 2026年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月6日


上場会社名　株式会社ユーラシア旅行社　　上場取引所　東
コード番号　9376　URL https://www.eurasia.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長CEO　(氏名) 井上　利男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO　(氏名) 杉浦　康晴　TEL 03-3265-1691

定時株主総会開催予定日　2026年12月24日　配当支払開始予定日　2026年12月25日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年9月期の連結業績(2025年10月1日～2026年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年9月期 | 5,733 | 19.7 | △41 | ― | △49 | ― | △46 | ― |
| 2025年9月期 | 4,787 | 4.1 | 115 | 7.7 | 123 | 2.9 | 113 | △5.5 |

(注) 包括利益　2026年9月期　△67百万円　(―%)　2025年9月期　147百万円　(55.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年9月期 | △12.57 | ― | △2.7 | △1.5 | △0.7 |
| 2025年9月期 | 30.87 | ― | 6.3 | 4.0 | 2.4 |

(参考) 持分法投資損益　2026年9月期　―百万円　2025年9月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年9月期 | 3,204 | 1,596 | 49.8 | 432.57 |
| 2025年9月期 | 3,219 | 1,844 | 57.3 | 499.82 |

(参考) 自己資本　2026年9月期　1,596百万円　2025年9月期　1,844百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年9月期 | 69 | △410 | △180 | 1,470 |
| 2025年9月期 | 149 | △18 | △51 | 1,991 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年9月期 | ― | 7.00 | ― | 24.00 | 31.00 | 114 | 100.4 | 6.2 |
| 2026年9月期 | ― | 25.00 | ― | 25.00 | 50.00 | 184 | △397.7 | 10.7 |
| 2027年9月期(予想) | ― | 25.00 | ― | 25.00 | 50.00 | | 123.0 | |

## 3. 2027年 9月期の連結業績予想(2026年10月 1日～2027年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,730 | 9.1 | 12 | ― | 12 | ― | 10 | ― | 2.71 |
| 通期 | 6,240 | 8.8 | 182 | ― | 182 | ― | 150 | ― | 40.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年9月期 | 3,690,000 株 | 2025年9月期 | 3,690,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年9月期 | 26 株 | 2025年9月期 | 26 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2026年9月期 | 3,689,974 株 | 2025年9月期 | 3,689,974 株 |

(参考) 個別業績の概要

2026年9月期の個別業績 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年9月期 | 5,733 | 19.7 | △42 | ― | △44 | ― | △40 | ― |
| 2025年9月期 | 4,787 | 4.1 | 115 | 18.0 | 131 | 17.6 | 123 | 8.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年9月期 | △10.99 | ― |
| 2025年9月期 | 33.34 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年9月期 | 3,072 | 1,518 | 49.4 | 411.56 |
| 2025年9月期 | 3,083 | 1,760 | 57.1 | 477.24 |

(参考) 自己資本 2026年9月期 1,518百万円 2025年9月期 1,760百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 12
(会計方針の変更) …… 13
(未適用の会計基準等) …… 13
(セグメント情報等の注記) …… 14
(１株当たり情報) …… 15
(重要な後発事象) …… 15

# １．経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

### （当期の経営成績）

当期連結累計期間における我が国経済は、各国の通商政策の変化や地政学リスクの高まり、世界的なインフレ等の影響により、マクロ経済指標の不確実性が高まりつつあるものの、物価のみならず賃金の上昇も続くなど、経済全体としてはなだらかな成長を維持しております。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度の2026年2月13日に創業40周年を迎えました。当連結会計年度はこれを記念し、旅行商品のラインナップの充実や特別キャンペーンの実施を図るとともに、広告宣伝費の増額、設備投資の推進、人材の積極採用を継続し、持続的な成長を実現できる高収益体質（ROE10%以上）の達成に向けて努めてまいりました。

期中において、2026年2月下旬に発生した米国等によるイラン攻撃に伴い、中東地域の一部ツアーの催行中止や、現地からの安全な帰国支援対応が発生いたしました。その際、不測の事態でも追加費用なしで安心してご参加いただける当社独自のルール（旅行業約款ではお客様負担となる費用を当社が負担する方針）に基づき、当社ならではの一貫した対応を行いました。一方で、当社が強みとする世界170カ国の広範なグローバルネットワークを活かし、販売可能エリアであるアフリカ、中南米、欧州などの販売体制を迅速により強化・拡充するとともに、実際に販売増加を図った結果、中東問題による機会損失を最小限に抑えるリスク分散対応が奏功いたしました。これら一連の取り組みにより、営業収益はコロナ禍前の2019年9月期を超える5,733百万円を達成し、過去10年間における最高益となりました。

営業収益が増収を続ける一方で、当連結会計年度の業績における最大の減益要因となったのは、期中に進行した急激な為替相場の変動（円安）であります。主な決済通貨である米ドルおよびユーロにおいて想定を超えるスピードで円安が進行したのに対し、為替予約によるヘッジが一時的に不足したため、仕入原価が急激に上昇し、これが第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の営業赤字の主因となりました。

この為替影響に対しては、迅速に対策を講じております。すなわち、新たに発表した商品から順次価格転嫁を進めるとともに、為替予約によるヘッジの積極的な活用により、利益改善と仕入原価の安定および抑制を図りました。これら施策の効果はすでに第4四半期連結会計期間に顕著に現れており、同期間の営業損益は黒字へと転換しております。また、当連結会計年度末時点で、今後1年間分の外貨支払に関し一定程度の為替予約を締結することで為替変動のリスクを低減する措置を講じております。

なお、業績下押しの主因となった円安は、インバウンド事業にとっては追い風となりました。当社のインバウンド事業は現時点では規模は小さいながらも、アジア主要国からの送客に依存する一般的なモデルとは一線を画し、当社の強みである世界170カ国のネットワークをフルに活かした独自のグローバル展開を推進しております。その結果、欧米豪はもとより、中南米、アフリカを含む全大陸の様々な国からの集客を達成し、当連結会計年度のインバウンド事業の営業収益は対前年比310%を記録いたしました。

当社は資本コストや株価を意識した経営の実現のため、中期経営計画を指針としてその実現に努めております。とりわけ、配当政策に関しましては、前連結会計年度末の連結株主資本の10%以上を配当すること（DOE10%以上）を目標と定めるとともに、当連結会計年度の配当について配当予想として公表し（2025年11月６日決算短信）、予想通りの中間配当を実施しております。また期末配当に関しましても、当連結会計年度の利益押し下げ要因については為替ヘッジ等により対応済みであり概ね一時的な要因とみなせることから、公表しております配当予想通りの配当金額を株主総会に付議する予定であります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について公表いたしました2025年7月31日以降の株価は、公表時の株価を上回って推移しております。これは新たな配当政策を含む中期経営計画につき、投資家のみなさまに一定の評価をいただいた結果と考えております。

当社グループの収益の根幹をなす人材採用に関しましては、2026年4月の入社人数は前年同期を上回りました。また、2027年4月入社予定の採用活動についても積極的に行っております。合わせて賃上げも実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は5,733百万円（前年同期比19.7%増加）、営業損失は41百万円（前年同期は営業利益115百万円）、経常損失は49百万円（前年同期は経常利益123百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益113百万円）と、前年同期比増収減益の結果となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### （資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産合計は3,204百万円（前期比0.4%減）、負債合計は1,605百万円（前期比17.0%増）、純資産合計は1,596百万円（前期比13.5%減）となっております。自己資本比率は49.8%であります。

当社グループの事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧

客からの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても、引き続き留意してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が49百万円となり、定期預金の預入れによる支出600百万円、投資有価証券の売却による収入206百万円、旅行前受金の増加178百万円、営業未収入金の増加58百万円、旅行前払金の増加36百万円、営業未払金の増加31百万円等の要因により、当連結会計年度末1,470百万円（前期比26.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、69百万円（前期は149百万円の獲得）となりました。
これは、上述の通り、税金等調整前当期純損失、旅行前受金の増加、営業未収入金の増加、旅行前受金の増加及び営業未払金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、410百万円（前期は18百万円の使用）となりました。
これは主に、定期預金の預入れによる支出600百万円及び投資有価証券の売却による収入206百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は180百万円（前期は51百万円の使用）となりました。
これは、配当金の支払額180百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 2024年９月期 | 2025年９月期 | 2026年９月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 59.7 | 57.3 | 49.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 62.8 | 82.9 | 94.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
有利子負債はありません。

(4) 今後の見通し

（次期の見通し）

海外旅行需要は緩やかな回復が続いており、次期においてもこの傾向は続くと想定しております。海外の諸情勢が海外旅行需要の回復に与える影響について懸念される環境下にありますが、継続して営業収益の確保に努めてまいります。すなわち、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めるとともに、インバウンドや、富裕層の個人旅行、インフルエンサーとの企画商品の開発も進めてまいります。広告に関しましても、新しい媒体について検討してまいります。

引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めてまいります。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

通期の見通しといたしましては、営業収益は6,240百万円（前期比8.8%増）、営業利益は182百万円（前期は営業損失41百万円）、経常利益は182百万円（前期は経常損失49百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失は46百万円）を予想しております。

次期の見通しには、需要の回復による営業収益の増加の他、給与水準の引き上げによる人件費の増加、広告宣伝費の増加や、IT関連投資増に伴う販売費及び一般管理費の増加が含まれております。

配当に関しましては、新配当政策に基づき、１株当たり50円を予定しております。

## ２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しております。現状の会社規模等から利害関係者は国内が多く、海外における

資金調達の必要性がないこと、日本基準が国際的な会計基準とのコンバージェンスを進行させていることがその理由であります。

今後につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化、資本市場における財務情報の比較可能性の向上等の目的などによって、日本基準に代えた会計基準の選択を行う可能性もあります。

## ３．連結財務諸表及び主な注記

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年９月30日) | 当連結会計年度<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,991,198 | 2,070,067 |
| 営業未収入金 | 316,043 | 374,405 |
| 貯蔵品 | 8,100 | 6,619 |
| 旅行前払金 | 366,512 | 402,699 |
| 未収還付法人税等 | － | 9,977 |
| その他 | 56,692 | 45,958 |
| 貸倒引当金 | △320 | △370 |
| 流動資産合計 | 2,738,228 | 2,909,358 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,670 | 10,110 |
| 減価償却累計額 | △4,660 | △4,882 |
| 建物（純額） | 9 | 5,227 |
| 工具、器具及び備品 | 30,262 | 35,589 |
| 減価償却累計額 | △14,302 | △16,818 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 15,960 | 18,770 |
| 有形固定資産合計 | 15,969 | 23,998 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 3,012 | 3,012 |
| その他 | 10,673 | 7,571 |
| 無形固定資産合計 | 13,685 | 10,583 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 206,571 | － |
| 敷金及び保証金 | 100,698 | 102,487 |
| 保険積立金 | 117,683 | 117,767 |
| 繰延税金資産 | 26,177 | 40,580 |
| 投資その他の資産合計 | 451,130 | 260,834 |
| 固定資産合計 | 480,785 | 295,416 |
| 資産合計 | 3,219,014 | 3,204,774 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 159,489 | 191,338 |
| 未払金 | 15,367 | 15,030 |
| 未払法人税等 | 12,920 | 3,685 |
| 旅行前受金 | 976,242 | 1,154,773 |
| 賞与引当金 | 30,200 | 31,900 |
| その他 | 31,093 | 50,622 |
| 流動負債合計 | 1,225,312 | 1,447,350 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 149,361 | 161,256 |
| 固定負債合計 | 149,361 | 161,256 |
| 負債合計 | 1,374,673 | 1,608,606 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 312,000 | 312,000 |
| 資本剰余金 | 175,600 | 175,600 |
| 利益剰余金 | 1,347,968 | 1,120,764 |
| 自己株式 | △19 | △19 |
| 株主資本合計 | 1,835,548 | 1,608,344 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 415 | － |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,375 | △12,176 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,791 | △12,176 |
| 純資産合計 | 1,844,340 | 1,596,167 |
| 負債純資産合計 | 3,219,014 | 3,204,774 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業収益 | 4,787,696 | 5,733,235 |
| 営業費用 | 3,885,090 | 4,926,483 |
| 営業総利益 | 902,605 | 806,751 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 339,801 | 368,369 |
| 賞与 | 32,446 | 30,079 |
| 広告宣伝費 | 62,281 | 66,745 |
| 地代家賃 | 53,357 | 53,357 |
| 減価償却費 | 8,472 | 11,160 |
| 賞与引当金繰入額 | 27,561 | 28,793 |
| 退職給付費用 | 16,431 | 12,015 |
| その他 | 247,146 | 277,475 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 787,498 | 847,995 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 115,107 | △41,243 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,657 | 6,686 |
| 受取配当金 | 3,706 | 3,654 |
| 為替差益 | 1,152 | － |
| 投資有価証券売却益 | － | 1,007 |
| その他 | 1,238 | 1,060 |
| 営業外収益合計 | 8,754 | 12,408 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | － | 20,563 |
| 営業外費用合計 | － | 20,563 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 123,861 | △49,398 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 123,861 | △49,398 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,453 | 1,923 |
| 法人税等調整額 | △6,497 | △4,926 |
| 法人税等合計 | 9,956 | △3,003 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 113,905 | △46,395 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△） | － | － |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） | 113,905 | △46,395 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 113,905 | △46,395 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 160 | △415 |
| 繰延ヘッジ損益 | 33,263 | △20,552 |
| その他の包括利益合計 | 33,424 | △20,968 |
| 包括利益 | 147,330 | △67,364 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 147,330 | △67,364 |
| 非支配株主に係る包括利益 | － | － |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 312,000 | 175,600 | 1,285,722 | △19 | 1,773,303 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △51,659 | | △51,659 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 113,905 | | 113,905 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 62,245 | － | 62,245 |
| 当期末残高 | 312,000 | 175,600 | 1,347,968 | △19 | 1,835,548 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 255 | △24,888 | △24,632 | 1,748,670 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △51,659 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 113,905 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 160 | 33,263 | 33,424 | 33,424 |
| 当期変動額合計 | 160 | 33,263 | 33,424 | 95,670 |
| 当期末残高 | 415 | 8,375 | 8,791 | 1,844,340 |

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 312,000 | 175,600 | 1,347,968 | △19 | 1,835,548 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △180,808 | | △180,808 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | △46,395 | | △46,395 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | △227,204 | － | △227,204 |
| 当期末残高 | 312,000 | 175,600 | 1,120,764 | △19 | 1,608,344 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 415 | 8,375 | 8,791 | 1,844,340 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △180,808 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | △46,395 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △415 | △20,552 | △20,968 | △20,968 |
| 当期変動額合計 | △415 | △20,552 | △20,968 | △248,172 |
| 当期末残高 | － | △12,176 | △12,176 | 1,596,167 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | 123,861 | △49,398 |
| 減価償却費 | 8,472 | 11,160 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 4,000 | 1,700 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 19,321 | 11,895 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,363 | △10,340 |
| 為替差損益（△は益） | △110 | △542 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △1,007 |
| 営業未収入金の減少・増加（△）額 | △56,353 | △58,361 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △5,399 | 1,480 |
| 旅行前払金の減少・増加（△）額 | △120,340 | △36,186 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | △427 | △90 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △11,709 | 869 |
| 営業未払金の増加・減少（△）額 | 29,893 | 31,849 |
| 旅行前受金の増加・減少（△）額 | 185,128 | 178,531 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △133 | △1,364 |
| 小計 | 169,839 | 80,194 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,315 | 8,149 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △26,983 | △18,509 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 149,172 | 69,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | － | △600,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,681 | △15,975 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,216 | － |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 206,979 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,500 | － |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △400 | △1,900 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △18,798 | △410,896 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △51,570 | △180,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △51,570 | △180,612 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 110 | 542 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 78,914 | △521,131 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,912,284 | 1,991,198 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,991,198 | 1,470,067 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。

(2) 非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下の通りであります。

① 自社の企画旅行商品

当社が定める旅行日程に従って、顧客が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配し旅程を管理することが履行義務であり、ツアーの帰着日をもって収益を認識しております。

② 手配旅行等の代理業務

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配することが履行義務であり、手配が完了した時点において代理人取引として純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日　企業会計基準委員会）　等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年９月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 499円82銭 | 432円57銭 |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△） | 30円87銭 | △12円57銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

（注）１．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　2024年10月１日<br>至　2025年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　2025年10月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） | 113,905 | △46,395 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△） | 113,905 | △46,395 |
| 期中平均株式数（株） | 3,689,974 | 3,689,974 |

２．期中平均株式数の１株未満の端数は、四捨五入しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。